



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	85,199	9.0	2,947	30.2	5,110	60.4	3,475	67.4
29年3月期第3四半期	78,180	△8.1	2,264	△5.5	3,187	△20.1	2,075	△53.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,145百万円 (84.4%) 29年3月期第3四半期 2,790百万円 (△22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	28.80	—
29年3月期第3四半期	13.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	148,587	80,693	54.3
29年3月期	140,530	77,120	54.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 80,693百万円 29年3月期 77,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	9.6	5,400	20.7	7,400	36.9	5,300	198.4	43.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、 除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	149,885,530株	29年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	29,201,186株	29年3月期	46,195,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	120,687,751株	29年3月期3Q	152,020,005株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①平成30年3月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策や輸出の増加等により企業収益や雇用情勢の改善が継続し、設備投資の増加や個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の景気は、欧米経済が堅調に推移、中国・東南アジア経済も改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクや欧米の政策転換等により不確実性が高まるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM-PS Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、851億9千9百万円（前年同期比9.0%増）となりました。損益につきましては、原価低減の諸施策による成形機セグメントを中心とした利益改善が継続した結果、営業利益は29億4千7百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益は、受取解約金や為替差益による営業外収益の増加により、51億1千万円（前年同期比60.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、34億7千5百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内、北米、中国、インドの自動車向けを中心に販売と受注が堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、台湾、中国、東南アジアおよびインドの需要回復を受けて、販売を維持、受注が増加いたしました。

押出成形機は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要拡大の継続を受けて、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、597億3千6百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は、34億1千万円（前年同期比84.3%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、業界全体は中・小型機を中心に好調に推移いたしましたが、大型・特殊機の国内外需要は軟調に推移いたしました。

このような状況のもとで、販売は、北米、韓国の機械部品加工向けが増加したものの、それ以外の地域で減少いたしました。受注は、注力する自動車・航空機市場に対する施策の成果が見え始めたものの、北米のエネルギー向け設備投資や鉱山機械向けの需要低迷が継続いたしました。

精密加工機は、アジア向けの中小型ディスプレイ金型加工の需要減少や、国内レンズ金型加工の一時的な需要停滞を受けて、販売は減少いたしました。受注は、国内の自動車用光学部品金型やオリンピックを見据えたカメラおよび交換レンズ用金型加工、中国、台湾のスマートフォン金型向けの需要増加を受けて、堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、169億2千5百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は、10億1千9百万円（前年同期は営業利益1億2千1百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車等の自動化関連設備や、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、107億3千7百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は、5億1千5百万円（前年同期比142.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ80億5千7百万円増加し、1,485億8千7百万円となりました。増加の主な内訳は、受取手形及び売掛金が45億4千6百万円減少したものの、仕掛品が66億6千7百万円、投資有価証券が21億8百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億8千4百万円増加し、678億9千4百万円となりました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金が24億3千2百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億7千3百万円増加し、806億9千3百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が4億3千9百万円、その他有価証券評価差額金が9億5千8百万円、為替換算調整勘定が5億6千5百万円増加したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の動向、欧米の保護主義的政策への転換による世界経済への波及、世界的な地政学リスクの高まり、為替変動等先行き不透明な状況が継続することが予想されます。また、国内外企業との競争激化等厳しい事業環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内外工場における生産のさらなる効率化、最適調達の一層の強化等のグループ全体での総原価低減諸施策の実施、地域・顧客等新市場の開拓、市場・顧客ニーズにあった新商品の開発・販売等によりグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる収益の拡大に努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,914	31,222
受取手形及び売掛金	39,444	34,898
有価証券	146	455
商品及び製品	6,529	7,385
仕掛品	20,100	26,767
原材料及び貯蔵品	82	76
繰延税金資産	2,772	2,512
その他	2,823	3,843
貸倒引当金	△197	△187
流動資産合計	101,615	106,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,285	39,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,907	△27,175
建物及び構築物（純額）	9,377	12,143
機械装置及び運搬具	25,320	24,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,119	△22,579
機械装置及び運搬具（純額）	2,200	2,165
土地	6,439	6,462
リース資産	227	278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△180	△201
リース資産（純額）	46	77
建設仮勘定	2,603	135
その他	7,114	7,357
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,656	△6,721
その他（純額）	458	636
有形固定資産合計	21,125	21,620
無形固定資産		
その他	749	793
無形固定資産合計	749	793
投資その他の資産		
投資有価証券	16,346	18,454
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	87	89
その他	687	713
貸倒引当金	△104	△78
投資その他の資産合計	17,039	19,199
固定資産合計	38,915	41,613
資産合計	140,530	148,587

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,097	28,529
短期借入金	10,590	14,390
未払法人税等	573	324
未払費用	4,785	4,181
製品保証引当金	530	582
その他	4,904	7,657
流動負債合計	47,481	55,665
固定負債		
長期借入金	4,300	—
長期末払金	5	5
繰延税金負債	2,275	2,742
役員退職慰労引当金	29	28
退職給付に係る負債	9,244	9,341
資産除去債務	49	50
その他	25	59
固定負債合計	15,929	12,228
負債合計	63,410	67,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	11,538
利益剰余金	67,534	67,973
自己株式	△25,898	△16,371
株主資本合計	73,722	75,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,210	4,168
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1,600	2,165
退職給付に係る調整累計額	△1,415	△1,265
その他の包括利益累計額合計	3,397	5,067
純資産合計	77,120	80,693
負債純資産合計	140,530	148,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	78,180	85,199
売上原価	55,607	60,863
売上総利益	22,573	24,336
販売費及び一般管理費	20,309	21,388
営業利益	2,264	2,947
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	232	398
受取賃貸料	46	57
持分法による投資利益	998	511
為替差益	—	206
受取解約金	—	1,309
その他	91	70
営業外収益合計	1,391	2,586
営業外費用		
支払利息	89	76
為替差損	119	—
商標使用料	143	90
その他	115	256
営業外費用合計	468	423
経常利益	3,187	5,110
特別利益		
固定資産売却益	4	9
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産処分損	6	99
関係会社株式評価損	—	44
特別損失合計	6	143
税金等調整前四半期純利益	3,184	4,976
法人税、住民税及び事業税	595	1,173
法人税等調整額	512	327
法人税等合計	1,108	1,501
四半期純利益	2,075	3,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,075	3,475

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,075	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	957
繰延ヘッジ損益	△178	△2
為替換算調整勘定	2	565
退職給付に係る調整額	169	143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	714	1,670
四半期包括利益	2,790	5,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,790	5,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月12日付で、自己株式17,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が8,062百万円、利益剰余金が1,467百万円、自己株式が9,530百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,835	19,973	70,809	7,371	78,180	—	78,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	227	227	1,925	2,153	(2,153)	—
計	50,835	20,200	71,036	9,297	80,333	(2,153)	78,180
セグメント利益	1,849	121	1,971	212	2,183	80	2,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,736	16,917	76,654	8,544	85,199	—	85,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	2,192	2,200	(2,200)	—
計	59,736	16,925	76,662	10,737	87,400	(2,200)	85,199
セグメント利益 又は損失(△)	3,410	△1,019	2,390	515	2,906	41	2,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。